

1 総合事業及び生活支援体制整備事業に関する市町村支援(平成28年度)

平成28年度(実施予定を含む)		
	①市町村を対象とした会議・研修等の開催	②その他の支援方策
青森県	○地域包括支援センター職員向け研修(1月)(基・従) 事例検討、ケアプラン作成演習等	○リハビリテーション専門職(OT,PT,ST,栄養士)派遣事業(県) 地域ケア会議、市町村での会議、集いの場等へ専門職を派遣 ○リハビリテーション専門職指導者養成研修(10,11,2月)(基・従) 地域での介護予防・健康づくりの指導者を養成 ○移行の取組が遅れる市町村を個別に訪問し、移行に係る問題点の把握と解消について技術的助言を行う(25市町村)
岩手県	○岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業(7市町村)(基・従) ○地域づくりによる介護予防支援モデル事業(4市町)(介護保険事業費補助金) ○生活支援コーディネーター養成研修(9月)(基・従) ○生活支援コーディネーター連絡会議(11月)(基・従)	○地域包括ケアシステム構築支援シートによる調査・分析・評価 ○リハビリ専門職向け研修(2月)(基・医)
宮城県	○老人福祉圏域単位で情報交換会を開催(8月～11月, 9回) 市町村担当者、地域包括職員、生活支援コーディネーター等が参集(基・従) ○生活支援コーディネーター養成研修(年25回) 地域支え合い・生活支援推進連絡会議(事務局県社協)のもと、研修はCLCに委託して実施 (3段階のステップアップ研修)(基・従) ○セミナー開催(2回) ○介護予防に関する事業評価・市町村支援事業(介護保険事業費補助金) ・市町村事業の効果等に関する評価・分析支援(2月に研修開催) ・「通いの場」の確保など介護予防を通じての地域づくりへの支援 (モデル市との情報交換会・現地支援、8月に研修開催など) ・リハ専門職等を活用した取組推進への支援 (市町村指導<3圏域、作業療法士による自立支援型マネジメント>)	○「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」開催(2回)、運営委員会(12回)(基・従) ○市町村への訪問調査を行い必要な支援を洗い出し(38回)(基・従) ○市町村へのアドバイザー派遣 連絡会議の運営委員のうち、学識関係者等を中心に、市町村が行う住民向け、事業者向け説明会や市町村職員の情報交換会へアドバイザーを派遣(29回)(基・従) ○情報紙発行(6回) ○介護予防に関する事業評価・市町村支援事業(介護保険事業費補助金) ・「介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会」の運営等(3月予定) ・広域的な普及啓発(11月に「みやぎケアフェスタ」開催) ・リハ専門職等を活用した取組推進への支援 (1月にリハ専門職を対象とした研修会開催など)
秋田県	○新しい総合事業取組支援研修(1月) 新しい総合事業に関する制度説明、県内移行済み市町村による事例発表、パネルディスカッション。秋田県長寿社会振興財団(以下「LL財団」という。)に委託して実施 ○生活支援コーディネーター養成研修(9月) LL財団に委託し、さわやか福祉財団の協力のもと実施 上記全て(基・従)	○生活支援コーディネーター・モデル市町村事業(基・従) 4市町村に対する勉強会等の個別支援をLL財団に委託し実施 ○生活支援コーディネーター・情報交換会(基・従)(2月実施予定) ○情報誌の発行(年2回)：県内外の先進取組事例、県事業等の紹介(基・従)
山形県	○県内の4総合支庁(=老人福祉圏域)を中心とした伴走型の会議・研修会や個別ヒアリング等を実施(5月～3月)(県) ○生活支援コーディネーター等スキルアップ研修(11月)(基・従) 生活支援コーディネーターのファンリテーション技術の向上等を目的とした研修の実施。 ○市町村介護予防担当者向けセミナー(9月)(県) 地域づくりによる介護予防推進支援事業における広域アドバイザーを招き、研修会を開催。	○高齢者生きがいがつくり・生活支援活動に参加する担い手を育成するための講座を実施 ① 入門講座(一般県民)(7～8月 1回×4地域)(基・従) ② 実践講座(①の受講者)(9～10月 年5回×2地域)(基・従) ③ フォローアップ研修(②の受講者)(3月 1回×2地域)(基・従) ○高齢者等の活動拠点の創出モデル事業(県) 誰もが気軽に集い交流するとともに、生活支援の担い手として高齢者等が活躍できる活動拠点づくりへの支援を実施
福島県	○介護予防従事者研修会(8月)(介護保険事業費補助金) 地域づくりによる介護予防推進支援事業として、住民主体の通いの場づくりについて研修会を開催。 ○生活支援コーディネーター養成研修(7月、1月)(基・従) 生活支援コーディネーターの人材育成を目的とした研修の実施。	○生活支援体制整備事業に係る圏域別意見交換会(圏域ごとに1回) 各圏域ごとに生活支援体制整備事業の進捗状況や、課題等について意見交換を実施する。 ○地域包括ケアシステム構築推進事業補助金(26市町村35事業)(福島特定原子力施設地域振興交付金) 地域包括ケアシステムの構築を推進するため、その体制整備や先駆的に実施する事業へ補助金を交付する。

(注) 事業の末尾(赤字)は、当該事業等に係る財源を示している。

・(基・従)ー 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分) ・(基・医)ー 地域医療介護総合確保基金(医療分) ・(県)ー 県単独事業

2 地域ケア会議に関する市町村支援(平成28年度)

平成28年度(実施予定を含む)		
	①市町村を対象とした会議・研修等の開催	②その他の支援方策
青森県	○地域包括支援センター職員向け研修(1月)(基・従) (1①の再掲)	○リハビリテーション専門職(OT,PT,ST,栄養士)派遣事業(1②の再掲) 地域ケア会議、市町村での会議、集いの場等へ専門職を派遣
岩手県	特になし	○地域ケア会議の運営助言者として、希望に応じ弁護士、社会福祉士を派遣(基・従)
宮城県	○地域包括支援センター機能強化推進事業(基・従) ・多職種協働に関する勉強会(10月、1月に開催) ・地域ケア会議への専門職の派遣(H28.12末現在:39回) ○地域包括支援センター職員等研修事業(4月～12月、8回)(県) ○地域包括ケア推進支援事業(全県:市町村向け1回その他、圏域7回予定)	同左
秋田県	○地域ケア会議機能強化支援研修(2～3月予定) 広域支援員による講演とファシリテーション研修 ○地域包括ケアシステム構築セミナー(2月予定) 先進地事例の紹介等 上記全て(基・従)	○県民に対する啓発(11月) 地域包括ケアシステムに関する講演会 (基・従)
山形県	○モデル市町村の住民向け啓発セミナーの開催(13市町村)(基・従) ○地域ケア会議を運営するコーディネーターのスキル習得・向上等を目的とした研修会の開催(5月、10月、11月)(基・従) ○県内全市町村への普及拡大を図るための成果報告会の開催(3月)(基・従) ○地域包括支援センター職員の研修会(新任者・現任)の開催(基・従)	○自立支援型ケアマネジメントに向けた「地域ケア会議」を普及するため、モデル的に実施する市町村に対して医療系専門職等の助言者を派遣(基・従) ○地域ケア会議に派遣する医療系専門職等の助言者の派遣調整会議の開催(基・従) ○モデル市町村及び医療系専門職等の新規助言者を対象とした研修会の開催(6月、7月)(基・従) ○地域ケア会議に派遣する医療系専門職等の助言者のスキル向上を目的とした研修会等の開催支援・マニュアルの作成(基・従)
福島県	○地域ケア会議機能強化研修(基礎研修7月、応用研修11月)(基・従) 地域包括ケア推進のため、地域ケアの中核となる地域包括支援センター及び市町村において、効果的な地域ケア会議が実施できるよう研修会を実施。	○地域ケア会議等活動支援事業(基・従) ①広域支援員派遣事業 地域ケア会議の運営支援を行う広域支援員を派遣する。(20人分) ②専門職派遣事業 包括的・継続的マネジメントの観点から地域ケア会議に対する助言等を行う医師、弁護士、精神保健福祉士等医療・介護専門職を派遣する。(86人分) ③公開地域ケア会議開催支援(12月) 県内1か所のモデル市町村に対して、地域ケア会議の技術支援とケアマネの理解促進を目的とした公開地域ケア会議の開催を支援する。

(注) 事業の末尾(赤字)は、当該事業等に係る財源を示している。

・(基・従)ー 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分) ・(基・医)ー 地域医療介護総合確保基金(医療分) ・(県)ー 県単独事業

3 初期集中支援チーム、認知症地域支援・ケア向上事業に関する市町村支援(平成28年度)

平成28年度(実施予定を含む)		
	①市町村を対象とした会議・研修等の開催	②その他の支援方策
青森県	<p>(初期集中支援チーム) ・認知症施策市町村等セミナー(全市町村対象・年2回、5月、1月) (介護保険事業費補助金) ・認知症地域連携懇談会(医療圏域毎に1~2回開催、7月~2月) (介護保険事業費補助金) ・チーム員研修への派遣(22名)(基・従)</p> <p>(認知症地域支援・ケア向上事業) ・認知症施策市町村等セミナー(全市町村対象・年2回、5月、1月) (介護保険事業費補助金) ・認知症地域連携懇談会(医療圏域毎に1~2回開催、7月~2月) (介護保険事業費補助金) ・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会(年1回)(基・従) ・推進員研修への派遣(42名)(基・従)</p>	<p>・認知症サポート医の養成(公募の上、12名県費派遣)(基・従) ・認知症サポート医ステップアップ研修(県内2か所で開催)(11月、12月) (基・従) 多職種によるケース検討会(=模擬チーム員会議)実施し、関係者の対応力を向上するほかに、サポート医と市町村等のネットワークを強化する。</p>
岩手県	<p>(初期集中支援チーム)(基・従) ○認知症初期集中支援チーム設置・運営研修(連絡会議)(9月)</p> <p>(認知症地域支援・ケア向上事業)(基・従) ○認知症地域支援推進員研修(10月) ○認知症地域支援推進員連絡会議(1月) ○認知症ケア向上支援連絡会議(1月、認知症カフェ研修会として開催)</p>	<p>・国立長寿医療研修センターが開催するチーム員研修において、未設置市町村に限り受講料を負担(11市町村)(基・従) ・国立長寿医療研修センターが開催する認知症サポート医養成研修において、不在市町村に限り受講料を負担(5名)(基・従)</p>
宮城県	<p>国庫補助事業及び基金事業(介護従事者確保分)を活用して下記の通り実施</p> <p>(初期集中支援チーム) ・認知症初期集中支援チーム員研修の受講者調整、受講料負担 ・認知症地域ケア推進研修(1月、テーマは初期集中) ・認知症サポート医養成研修の受講者調整、受講料負担 ・認知症サポート医フォローアップ研修(2月、テーマは初期集中等)</p> <p>(認知症地域支援・ケア向上事業) ・東京センター主催の研修の受講者調整、受講料負担 ・認知症地域支援推進員情報交換会(2月全県、その他圏域で開催) ・認知症カフェ設置促進・普及啓発事業 ・認知症サポーターキャラバンスキルアップ研修(11月)</p>	<p>宮城県認知症地域ケア推進会議(3月予定) 各圏域の認知症地域ケア推進会議等</p>
秋田県	<p>(初期集中支援チーム) (認知症地域支援・ケア向上事業)</p> <p>○市町村担当者会議(1月) 市町村職員・包括支援センター職員等を対象として実施。</p>	<p>○初期集中支援チーム員及び地域支援推進員研修への参加に対し、受講料を負担。</p>
山形県	<p>(初期集中支援チーム) ・県内4地域において情報交換会等の開催 ・広域的な対応が必要となる場合の調整支援 ・認知症初期集中支援チーム員研修への派遣(基・従)</p> <p>(認知症地域支援・ケア向上事業) ・県内4地域において情報交換会等の開催 ・認知症地域支援推進員研修への派遣(基・従) ・介護保険施設等の職員向けステップアップ方式の研修会の開催</p>	<p>・認知症サポート医の養成・かかりつけ医研修会の開催(基・従) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修会の開催(基・従) ・認知症相談・交流拠点「さくらんぼカフェ」の運営、若年性認知症支援コーディネーターの配置(国庫1/2) ・介護事業所が「まちかど相談所」としての役割を担うモデル事業の実施(基・従)</p>
福島県	<p>○地域関係職員認知症対応力向上研修(2回、7月・2月)</p> <p>(初期集中支援チーム) 【7月】初期集中支援チームの設置を加速するため、市町村や地域包括支援センター職員、認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員等を対象とし、研修を実施。</p> <p>(認知症地域支援・ケア向上事業) 【2月】認知症地域支援推進員の活動をより効果的に行えるように、県内の推進員(今後配置予定も含む)及び行政職員を対象として情報交換会を実施。</p>	<p>○認知症サポート医、初期集中支援チーム員及び地域支援推進員研修の受講支援(基・従) 市町村における認知症総合支援体制整備を図るため、認知症サポート医養成研修、初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員研修の受講費用を負担する。 (サポート医15名分、チーム員25名分、推進員20人分)</p> <p>○認知症疾患医療連携協議会の開催(11月) 認知症疾患医療センターを初めとする各関係機関との情報共有及び施策への協力の呼びかけ等を行った。</p>

(注) 事業の末尾(赤字)は、当該事業等に係る財源を示している。

・(基・従)ー 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分) ・(基・医)ー 地域医療介護総合確保基金(医療分) ・(県)ー 県単独事業

4 在宅医療・介護連携推進事業に関する市町村支援(平成28年度)

平成28年度(実施予定を含む)		
	①市町村を対象とした会議・研修等の開催	②その他の支援方策
青森県	○市町村を個別に訪問し、取組の進捗状況や課題等について意見交換を行なった。	(参考)在宅医療介護連携調整実証事業の活用 平成27年度 津軽圏域 平成28年度 西北五圏域、上十三圏域
岩手県	○在宅医療人材育成研修(10~11月、3会場)(基・医) ○在宅医療介護連携圏域会議(3カ所)(基・医)	○在宅医療推進協議会の開催(1月、3月)(基・医) ○在宅医療人材育成研修(医療従事者団体)(延べ17回)(基・医) ※10医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県訪問看護ステーション協議会 ○在宅医療人材育成研修(介護職員向け)(1回)(基・医) ○市町村在宅医療連携体制支援事業(基・医) ○広域型在宅医療連携拠点運営支援事業(拠点設置:1カ所)(基・医) (参考)在宅医療介護連携調整実証事業の活用 盛岡・宮古両圏域でモデル事業を実施(H26)
宮城県	○郡市医師会単位での市町村との意見交換等の実施(H29.1現在13回) ○地域包括ケア推進支援事業(再掲、圏域7回予定、地域課題の検討・研修会等) ○地域包括ケア地域課題等調整会議(4回予定)(基・医) ○市町村へのデータ提供等に関する検討	在宅医療に係る事業の推進(医療整備課など) (例) ○多職種人材育成研修会(年1回)(基・医) ○相談支援事業(専門職向け医療相談窓口を設置する郡市医師会等への支援)(基・医)
秋田県	○「地域の連携促進協議会」の開催(地域振興局(圏域)ごと) 市町村の取組状況(在宅医療・介護連携推進事業(ア)~(ク))の周知・確認 医療・介護・福祉の関係機関の取組に関する情報共有 地域レベルでの連携推進方策の検討 地域振興局主催による管内の多職種研修会等の開催 ○連携促進先進事例研修会の開催(2月) 市町村・地域包括支援センター職員及び県地域振興局福祉環境部職員を対象に、県外先進地の取組紹介とグループワークの実施 ・講演:東京大学医学部在宅医療連携学拠点 松本佳子氏「在宅医療・介護連携を効果的に推進するために」 ・グループワーク「市町村が多職種連携を進めるためには」	・個別に市町村を訪問し、意識付け、取組支援などを行う。(福祉政策課では、H28は小規模町村を中心に北秋田地域、湯沢・雄勝地域、横手地域を訪問。県地域振興局福祉環境部では、各々、管内の市町村との意見交換等を実施) (参考)在宅医療介護連携調整実証事業の活用 実績、予定ともなし
山形県	○保健所主催による市町村意見交換会・研修会の開催(各1回) ○二次医療圏ごとに在宅医療専門部会を立ち上げ、在宅医療の供給体制の充実に向けた会議を設置(各1回)	○訪問看護ステーションの空白地地域における提供体制整備にむけた支援 ○訪問看護サービス事業所からの相談対応窓口の設置、研修会の開催 ○在宅医療推進事業(医師会等への補助ほか) (参考)在宅医療介護連携調整実証事業の活用 ・該当なし
福島県	○福島県医療介護連携事業 市町村が実施する在宅医療・介護連携の取組みに対する支援の一つとして、平成27年度国のモデル事業により「県中医療圏退院調整ルール」の策定を行った成果を県内全域に波及していく ①二次医療圏における退院調整ルールの策定支援 ②市町村における在宅医療・介護連携促進事業の取組に対する支援	○トップセミナーにおいて在宅医療・介護連携をテーマとした、市町村及び医師会等の関係機関を対象とした研修会を開催する。(年2回) (参考)在宅医療介護連携調整実証事業の活用 ○昨年度のモデル事業の成果を踏まえ、今年度、全ての圏域において退院調整ルール策定・運用に取り組む。

(注) 事業の末尾(赤字)は、当該事業等に係る財源を示している。

・(基・従)ー 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分) ・(基・医)ー 地域医療介護総合確保基金(医療分) ・(県)ー 県単独事業